

第3章 子どもと家庭を取り巻く現状

1. 少子化の動向

(1) 人口の推移

本町の総人口は、毎年増え続けており、平成13年の32,195人から平成21年には34,341人と、この8年間で2,146人の増となっています。毎年200人台から300人台の増となっていますが、平成21年では平成20年に転出が多かったことから、人口増は93人とこれまででもっとも少なくなります。

年齢3区分別の人口の推移をみると、児童人口(0～17歳)は年々減少し、平成13年からの8年間で587人の減少となります。児童人口の推移をさらに0歳～5歳、6歳～11歳、12歳～17歳の年齢層でみると、平成13年に対する平成21年の減少数は0歳～5歳が109人、6歳～11歳が119人とそれぞれ100人余りであるのに対し、12歳～17歳では359人と大きく減少しています。

続いて、18歳～64歳人口(生産年齢人口)と65歳以上人口(高齢者人口)の推移をみると、いずれも増え続けており、平成13年からの8年間で18歳～64歳人口は1,194人増、65歳以上人口は1,539人増で高齢者人口の増加が大きく、少子化とともに高齢化も急速に進んでいます。

総人口に対する児童人口比と高齢者人口比をみると、年々、児童人口比は低下し、高齢者人口比は上昇していることから、比率の差は徐々に縮まってきています。

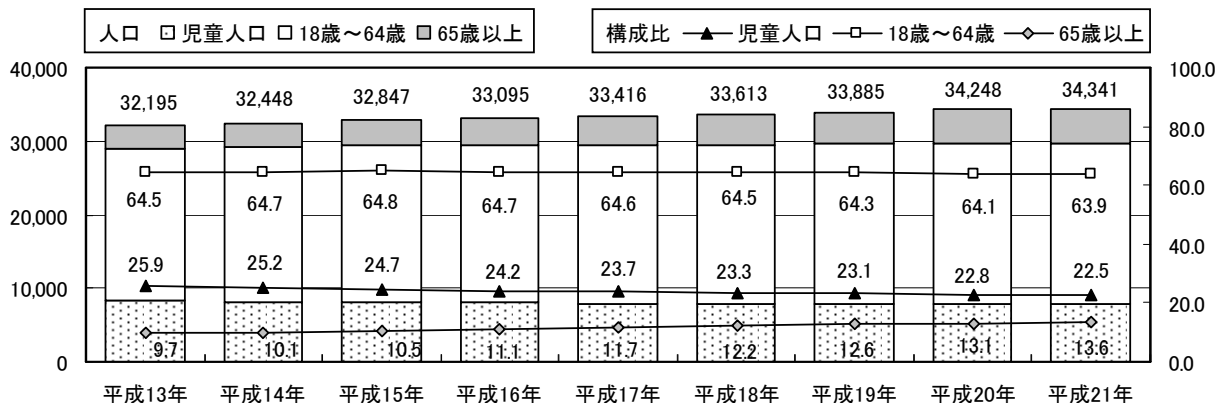
表3-1 総人口・年齢三区分別人口の推移

単位：人、%

		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総人口		32,195	32,448	32,847	33,095	33,416	33,613	33,885	34,248	34,341
児童人口		8,325	8,183	8,096	8,001	7,914	7,841	7,817	7,813	7,738
	0～5歳	2,541	2,531	2,527	2,484	2,451	2,417	2,453	2,471	2,432
	6～11歳	2,708	2,668	2,663	2,625	2,613	2,594	2,562	2,581	2,589
	12～17歳	3,076	2,984	2,906	2,892	2,850	2,830	2,802	2,761	2,717
18～64歳		20,753	20,989	21,293	21,414	21,589	21,667	21,792	21,957	21,947
65歳以上		3,117	3,276	3,458	3,680	3,913	4,105	4,276	4,478	4,656
構成比	児童人口	25.9	25.2	24.7	24.2	23.7	23.3	23.1	22.8	22.5
	18～64歳	64.5	64.7	64.8	64.7	64.6	64.5	64.3	64.1	63.9
	65歳以上	9.7	10.1	10.5	11.1	11.7	12.2	12.6	13.1	13.6

資料：住民基本台帳(各年4月1日現在)

図3-1 総人口・年齢三区分別人口の推移



(2) 児童人口の推計

平成 22 年から平成 29 年までの各年 4 月 1 日時点の児童人口の推計をみると、児童人口全体(0 歳～17 歳)では、平成 24 年まで減少傾向にあります。その後はやや増加傾向となります。

年齢層別の推計では、0 歳～5 歳人口は平成 22 年から平成 27 年まで増加傾向となりますが、その後緩やかな減少傾向となります。

6 歳～11 歳人口は平成 22 年に増加し、その後は緩やかに減少しますが、平成 29 年には再び増加に転じます。

12 歳～17 歳人口は平成 25 年まで徐々に減少する傾向にあります。その後緩やかな増加となります。

図 3-2 児童人口の推計(0 歳～17 歳人口)

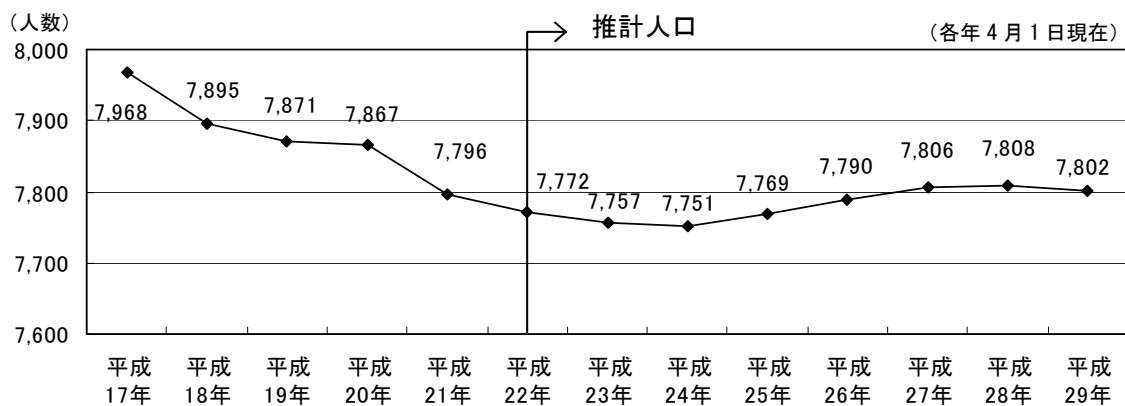
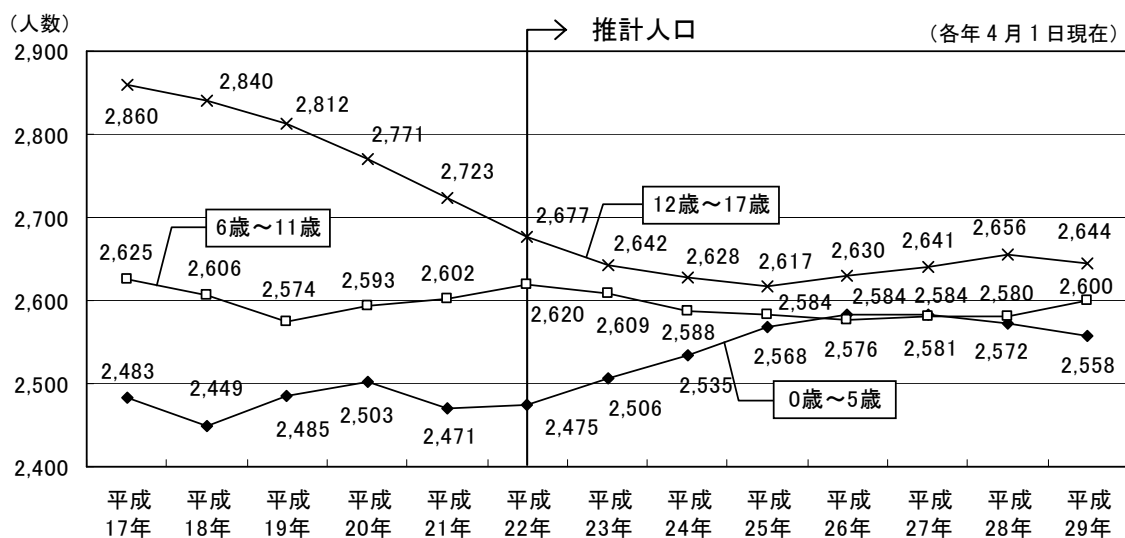


図 3-3 児童人口の推計(年齢層別)



(3) 人口動態

本町の自然動態は、常に出生数が死亡数を上回り、毎年ほぼ200人以上の増となります。

一方、社会動態(転入、転出)による人口の変動は増減を繰り返しながら推移しています。

平成19年には転入が転出を大きく上回り、人口は301人増となったものの、翌平成20年では逆に転出が転入を大きく上回り、人口は206人減となっています。いずれも、これまでになく大きな増減数となります。

平成19年の社会動態の人口増の要因として、池田区におけるホームレス自立支援施設(NPO法人)の設置に伴う入所者の住民登録のほか、我謝区、与那城区、棚原区の集合住宅や新築住宅の増及び東崎地区の新築住宅の増によるものと考えられます。

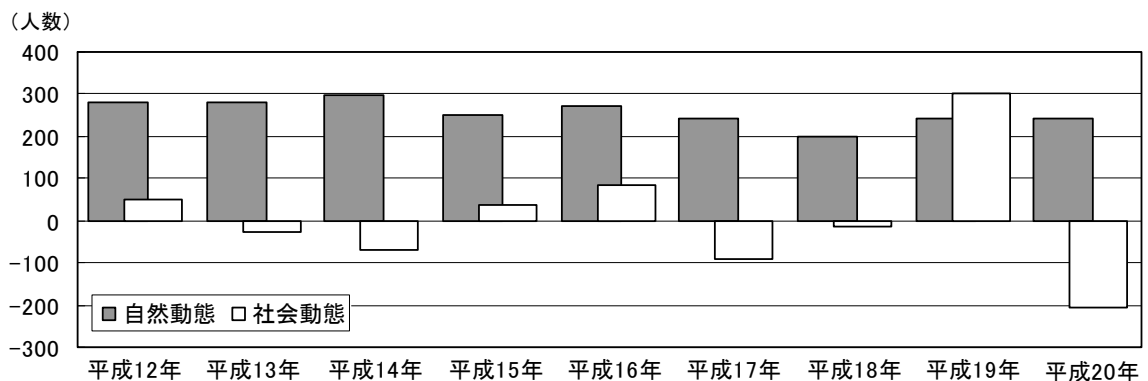
表3-2 人口動態の推移

単位：人

年度	自然動態			社会動態									総増減数
	出生	死亡	増減	転入				転出				増減	
				県外	県内	その他	計	県外	県内	その他	計		
平成12年	424	143	281	754	1,664	36	2,454	624	1,757	24	2,405	49	330
平成13年	423	142	281	713	1,664	35	2,412	678	1,733	29	2,440	△28	253
平成14年	429	131	298	746	1,583	33	2,362	820	1,588	25	2,433	△71	227
平成15年	401	149	252	831	1,658	40	2,529	667	1,810	14	2,491	38	290
平成16年	411	138	273	807	1,667	40	2,514	688	1,724	16	2,428	86	359
平成17年	396	154	242	772	1,464	31	2,267	726	1,606	27	2,359	△92	150
平成18年	377	178	199	851	1,518	24	2,393	817	1,524	65	2,406	△13	186
平成19年	406	166	240	908	1,628	22	2,558	763	1,478	16	2,257	301	541
平成20年	412	168	244	817	1,406	42	2,265	871	1,582	18	2,471	△206	38

資料：沖縄県企画部統計課「沖縄県の推計人口」(各年1月～12月まで)

図3-4 人口動態の推移



(4) 母親の年齢階級別出生数

母親の年齢階級別の出生数では、25歳～29歳と30歳～34歳の出生数が多く、合わせると全出生数の6割前後を占めます。続いて、20歳～24歳と35歳～39歳が多く、合わせると全体の3割程度を占めます。

なお、30歳～34歳と25歳～29歳の出生数は増加傾向にあります。

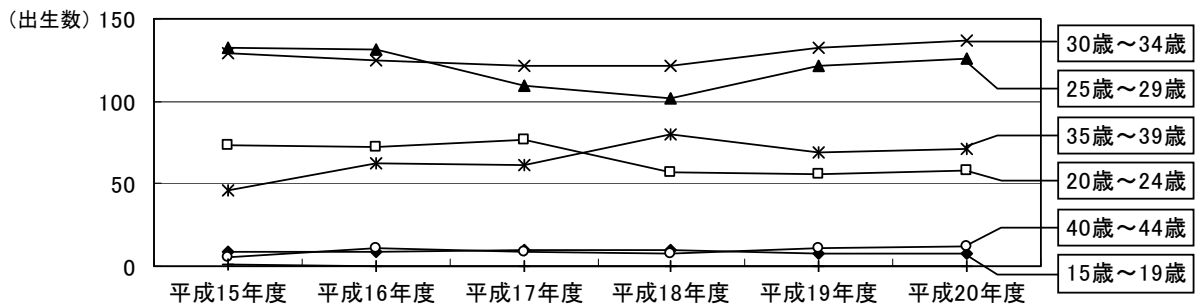
表 3-3 母親の年齢階級別出生数の推移

単位：人

年齢階級	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
15～19歳	9	9	10	10	8	8
20～24歳	73	72	77	57	56	58
25～29歳	133	131	109	102	122	126
30～34歳	129	125	121	122	133	137
35～39歳	46	62	61	80	69	71
40～44歳	6	11	9	8	11	12
45～49歳	1	0	0	0	0	0
計	397	410	387	379	399	412

資料：平成15年度～平成19年度は沖縄県「衛生統計年報」、平成20年度は町より

図 3-5 母親の年齢階級別出生数の推移



(5) 出生率

沖縄県の出生率は全国より高い位置にあり、本町の出生率は、沖縄県と比べると大きな差はありませんが、平成17年以降では県よりやや低くなります。

表 3-4 出生率の推移

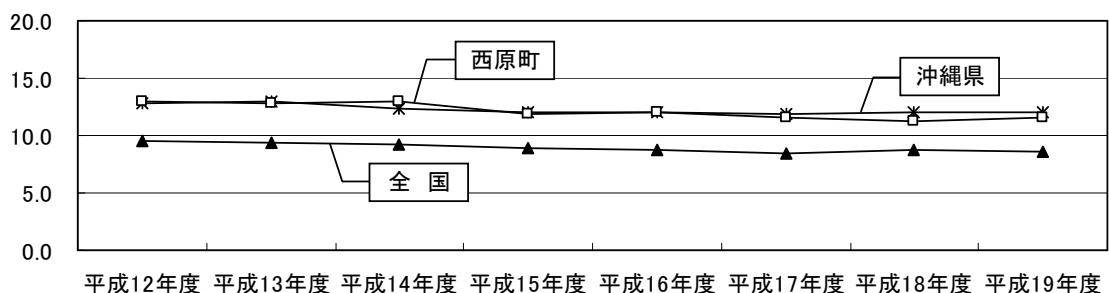
単位：‰

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
西原町	13.0	12.8	13.0	11.9	12.1	11.6	11.2	11.6
沖縄県	12.8	13.0	12.4	12.1	12.1	11.9	12.0	12.1
全国	9.5	9.3	9.2	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6

資料：沖縄県の母子保健

$$\text{出生率} = (\text{年間出生数} / \text{各年10月1日現在人口}) \times 1000$$

図 3-6 出生率の推移



(6) 婚姻率

沖縄県の婚姻率は、常に全国より高い位置にあります。本町の婚姻率は、平成12年と平成17年以外の年では全国より低くなります。また、平成17年から平成19年にかけて婚姻率は大きく低下しています。

表 3-5 婚姻率の推移

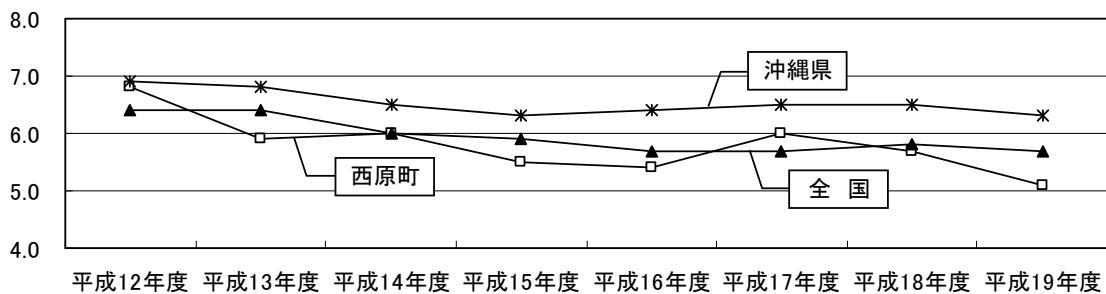
単位：件、‰

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
西原町	6.8	5.9	6.0	5.5	5.4	6.0	5.7	5.1
婚姻件数	222	192	197	184	183	200	192	175
沖縄県	6.9	6.8	6.5	6.3	6.4	6.5	6.5	6.3
全国	6.4	6.4	6.0	5.9	5.7	5.7	5.8	5.7

資料：沖縄県の母子保健

$$\text{婚姻率} = (\text{年間婚姻届出件数} / \text{各年10月1日現在人口}) \times 1000$$

図 3-7 婚姻率の推移



(7) 離婚率

離婚率についても、沖縄県の離婚率は毎年全国より0.5ポイントから0.7ポイント高くなります。本町の離婚率は、平成16年では沖縄県と同率ですが、そのほかの年では沖縄県より低く、平成15年には全国より低くなります。

表 3-6 離婚率の推移

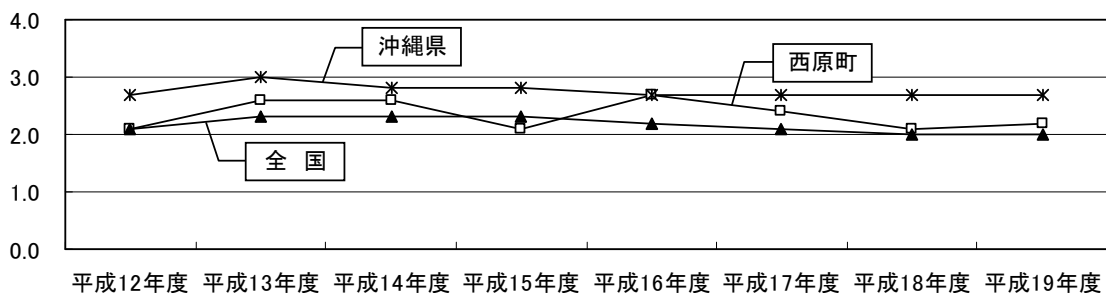
単位：件、‰

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
西原町	2.1	2.6	2.6	2.1	2.7	2.4	2.1	2.2
離婚件数	70	85	86	71	91	79	72	77
沖縄県	2.7	3.0	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
全国	2.1	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0

資料：沖縄県の母子保健

$$\text{離婚率} = (\text{年間離婚届出件数} / \text{各年10月1日現在人口}) \times 1000$$

図 3-8 離婚率の推移



(8) 未婚率

20歳から49歳までの5歳年齢ごとの本町の未婚率の推移をみると、女性では、20歳～24歳の未婚率はやや低下してきていますが、そのほかの年齢ではいずれも高くなってきており、晩婚化や結婚しない女性が増えてきていることが考えられます。特に、出生数の多い25歳～29歳と30歳～34歳の未婚率の伸びが大きいことから、少子化の一つの要因となっていると考えられます。

男性についてもほぼ同様の傾向にあります。各年齢層でいずれも女性より高い未婚率となります。

平成17年の未婚率を沖縄県と比べると、男女とも、20代(20歳～29歳)の未婚率は本町が高く、30代(30歳～39歳)、40代(40歳～49歳)の未婚率は沖縄県が高くなります。

表 3-7 未婚率の推移(女性) 単位：%

年齢	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	沖縄県
20～24歳	80.8	88.3	86.8	85.7	82.7
25～29歳	38.6	47.8	55.3	58.9	55.4
30～34歳	14.2	19.4	26.6	33.7	33.8
35～39歳	8.0	10.0	11.2	18.0	19.9
40～44歳	5.6	7.0	6.9	9.3	13.5
45～49歳	2.5	5.7	5.9	6.3	10.3

資料：総務庁「国勢調査」

図 3-9 未婚率の推移(女性)

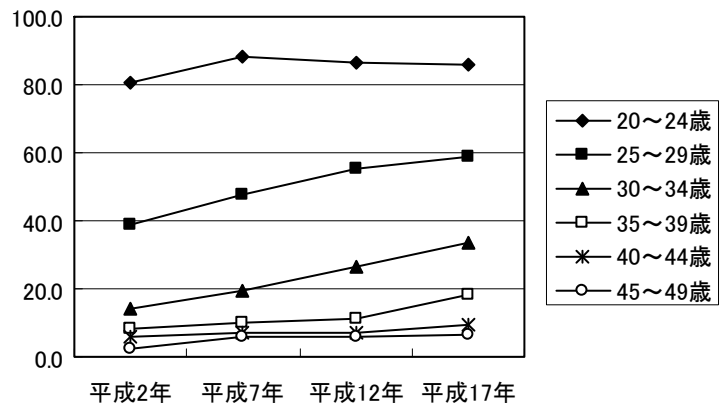
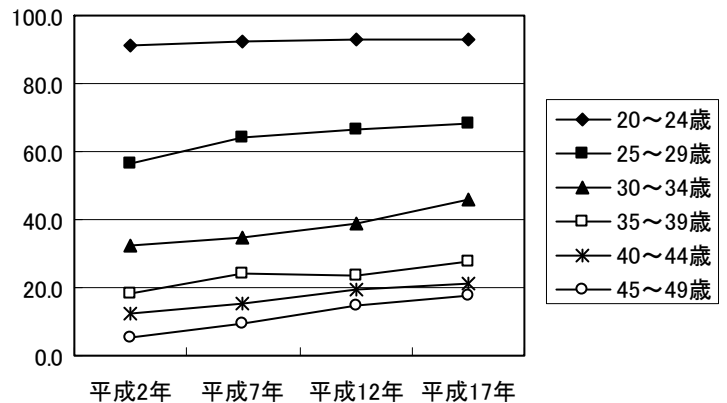


表 3-8 未婚率の推移(男性) 単位：%

年齢	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	沖縄県
20～24歳	91.2	92.3	92.7	93.1	88.6
25～29歳	56.3	63.8	66.7	68.4	66.6
30～34歳	32.5	34.8	39.1	45.9	46.6
35～39歳	18.2	24.2	23.8	27.4	31.3
40～44歳	12.1	15.6	19.5	21.0	24.9
45～49歳	5.2	9.2	14.6	17.4	23.2

資料：総務庁「国勢調査」

図 3-10 未婚率の推移(男性)



2. 世帯・就業の動向

(1) 世帯構成の推移

総人口の増加に伴い、一般世帯総数も増えてきていますが、核家族世帯や単独世帯の増加により、1世帯あたり親族人員は、平成2年の3.57人から平成17年には2.89人に減少しています。

なお、核家族世帯に比べて単独世帯の伸びが大きく、一般世帯総数に占める核家族世帯の比率は徐々に低下しています。

単独世帯の増加は、県外からの転入者や高齢者の一人暮らしが増えてきていることが考えられます。

平成17年の世帯構成比を沖縄県と比べると、核家族世帯の構成比は本町が4.2ポイント高く、単独世帯の構成比は沖縄県が2.7ポイント上回ります。

表 3-9 世帯構成の推移

単位：世帯、%

	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		
		%		%		%	%	沖縄県%	
一般世帯総数	6,786	—	8,305	—	10,112	—	11,256	—	—
1世帯あたり親族人員	3.57	—	3.3	—	3.08	—	2.89	—	—
A. 核家族世帯	4,855	71.5	5,705	68.7	6,883	68.1	7,461	66.3	62.1
1) 夫婦のみ	629	13.0	817	14.3	1,118	16.2	1,373	18.4	22.0
2) 夫婦と子ども	3,638	74.9	4,109	72.0	4,747	69.0	4,800	64.3	57.3
A) 18歳未満の親族がいる世帯	2,907	79.9	3,008	73.2	3,358	70.7	3,162	65.9	65.5
3) ひとり親と子ども	588	12.1	779	13.7	1,018	14.8	1,288	17.3	20.8
B) 18歳未満の親族がいる世帯	291	49.5	340	43.6	430	42.2	514	39.9	38.6
B. その他親族世帯	836	12.3	907	10.9	964	9.5	962	8.5	9.7
C. 非親族世帯	4	0.1	20	0.2	62	0.6	52	0.5	0.8
D. 単独世帯	1,091	16.1	1,673	20.1	2,203	21.8	2,781	24.7	27.4

資料：総務庁「国勢調査」

% (構成比)：A. ~D. は一般世帯総数に対する比率、1)~3) は核家族世帯に対する比率

A) は夫婦と子ども世帯に対する比率、B) はひとり親と子ども世帯に対する比率



(2) ひとり親世帯

本町のひとり親世帯は、平成15年から平成20年にかけて母子世帯、父子世帯とも増えています。平成15年に対する平成20年のひとり親世帯の増加は、母子世帯が約1.5倍であるのに対し、父子世帯は約3.1倍と急激に増えています。

本町の平成20年の母子世帯の出現率は、5.04%と平成15年より1.44ポイント高くなりますが、県の5.20%よりやや低い状況です。

一方、本町の父子世帯の出現率は平成15年では県より低かったのが、平成20年では県より1.04ポイント高くなります。

次に、児童扶養手当の受給状況から母子世帯となった原因をみると、83.9%と大半が離別(離婚)となります。続いて、未婚が1割余りを占めます。

表3-10 ひとり親世帯

単位：世帯、%

	総世帯数	母子世帯				父子世帯			
		世帯数	増減	出現率(%)		世帯数	増減	出現率(%)	
				西原町	沖縄県			西原町	沖縄県
平成15年	10,977	395	—	3.60	5.39	73	—	0.67	0.90
平成20年	11,952	602	207	5.04	5.20	228	155	1.91	0.87

資料：「沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書」(各年10月1日現在)

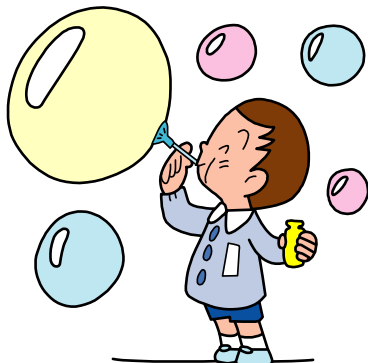
出現率＝世帯数／総世帯数

表3-11 児童扶養手当受給状況

単位：世帯、%

	母子世帯数	原因別					計
		死別	離別	遺棄	未婚	その他	
西原町	436	4	366	1	45	20	436
構成比	—	0.92	83.90	0.23	10.32	4.59	—
沖縄県(構成比)	—	1.27	82.49	0.38	11.30	4.55	—

資料：沖縄県南部福祉保健所「福祉保健所活動概況」(各年3月末現在)



(3) 就業者数の推移

本町の就業者総数は、人口増に伴い増えてきていますが、平成17年の男性の就業者数は平成12年より減少しています。一方、女性の就業者数は着実に増え続けており、就業者総数に占める割合も昭和60年が33.7%であるのに対し、平成17年では42.9%となります。

産業分類でみると、農業を中心とした第一次産業の就業者数は減少傾向にあり、建設業を中心とした第二次産業も平成17年では減少しています。第一次産業、第二次産業とも平成17年の男性の就業者数は、平成12年に比べて大きく減少しています。

就業者の増加はサービス業や卸・小売業・飲食業を中心とした第三次産業が大きく、特に女性の進出がめざましく、平成2年の3,056人に対し平成17年では5,250人と、2,194人増となります。

表 3-12 男女別産業別就業者数の推移

単位：人

	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
就業者総数	5,681	2,884	6,416	3,685	7,213	4,669	8,123	5,594	7,958	5,969
第一次産業	562	79	471	85	386	85	336	62	280	68
農業	549	77	456	83	371	80	324	61	269	65
林業	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
漁業	13	1	15	2	15	5	11	1	11	3
第二次産業	1,800	429	1,990	524	2,110	583	2,258	623	2,036	581
鉱業	4	0	4	0	6	1	1	2	1	0
建設業	1,044	101	1,244	144	1,350	204	1,580	240	1,465	197
製造業	752	328	742	380	754	378	677	381	570	384
第三次産業	3,307	2,361	3,928	3,056	4,711	3,992	5,506	4,894	5,502	5,250
電気・ガス・熱供給・水道	40	8	53	12	72	16	76	21	67	16
運輸・通信業	480	49	538	71	598	100	668	121	811	187
卸売・小売・飲食業	1,007	918	1,201	1,063	1,454	1,368	1,638	1,675	1,556	1,734
金融・保険業	111	91	107	132	161	193	128	157	132	140
不動産業	49	18	79	34	85	40	87	35	105	50
医療・福祉										
教育・学習支援業										
サービス業	1,224	1,166	1,535	1,608	1,879	2,083	2,377	2,622	2,332	2,898
公務	396	111	415	136	462	192	532	263	499	225
分類不能	12	15	27	20	6	9	23	15	140	70

資料：総務庁「国勢調査」

3. 母子保健の状況

(1) 乳幼児健康診査受診率

本町の乳幼児健康診査の受診率をみると、乳児一般健康診査では、平成19年度が92.0%と県の受診率を大きく上回りますが、そのほかの年度では、県の受診率と大差ありません。

1歳6ヵ月児健康診査の受診率は、平成20年度では県の受診率を下回っていますが、そのほかの年度ではいずれも県の受診率を上回り、特に平成19年度の受診率は90.7%ともっとも高くなります。

3歳児健康診査の受診率は、平成16年度から平成18年度にかけて県の受診率を上回り、平成18年度の受診率は87.1%と高率となりますが、平成19年度と平成20年度に大きく低下し、県の受診率を下回ります。

表 3-13 乳児一般健康診査の受診率 単位：%

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
西原町	83.7	86.8	86.1	92.0	87.6
沖縄県	84.8	85.7	87.2	87.5	88.5

資料：「沖縄県の母子保健」

図 3-11 乳児一般健康診査の受診率

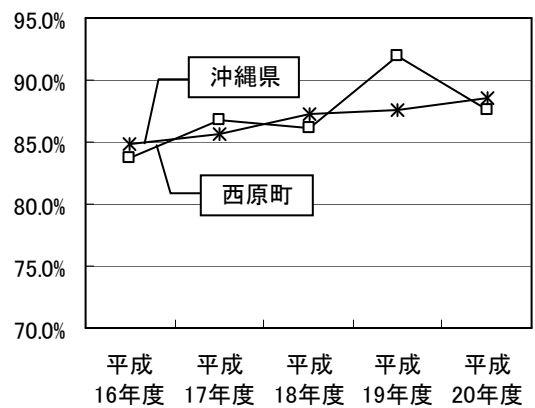


図 3-12 1歳6ヵ月児健康診査の受診率

表 3-14 1歳6ヵ月児健康診査の受診率 単位：%

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
西原町	86.0	84.3	85.2	90.7	83.7
沖縄県	84.1	83.9	84.0	85.7	86.6

資料：「沖縄県の母子保健」

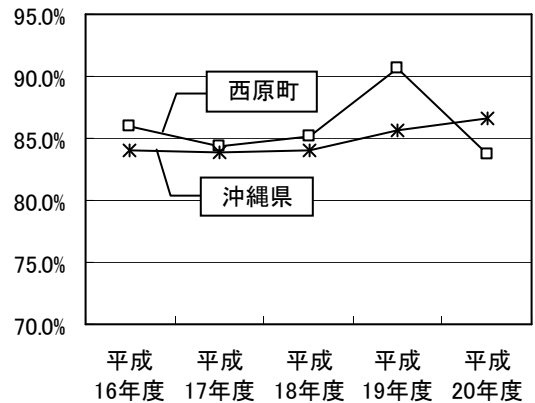
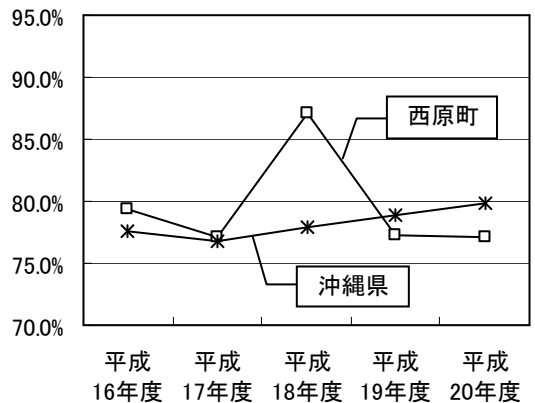


図 3-13 3歳児健康診査の受診率

表 3-15 3歳児健康診査の受診率 単位：%

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
西原町	79.4	77.1	87.1	77.3	77.1
沖縄県	77.5	76.7	77.9	78.9	79.8

資料：「沖縄県の母子保健」



(2) むし歯罹患率

1歳6ヵ月児と3歳児の健康診査におけるむし歯罹患率をみると、本町の1歳6ヵ月児の罹患率は、平成17年度では県より高いものの、そのほかの年度ではいずれも県の罹患率を下回り、特に平成20年度は0.6%と極めて低率となります。

3歳児のむし歯罹患率は、1歳6ヵ月児に比べると本町、沖縄県とも大きく上昇し、平成16年度と平成19年度では、本町の罹患率が沖縄県を上回ります。

なお、1歳6ヵ月児と3歳児のむし歯罹患率は、本町及び沖縄県とも低下する傾向にあります。

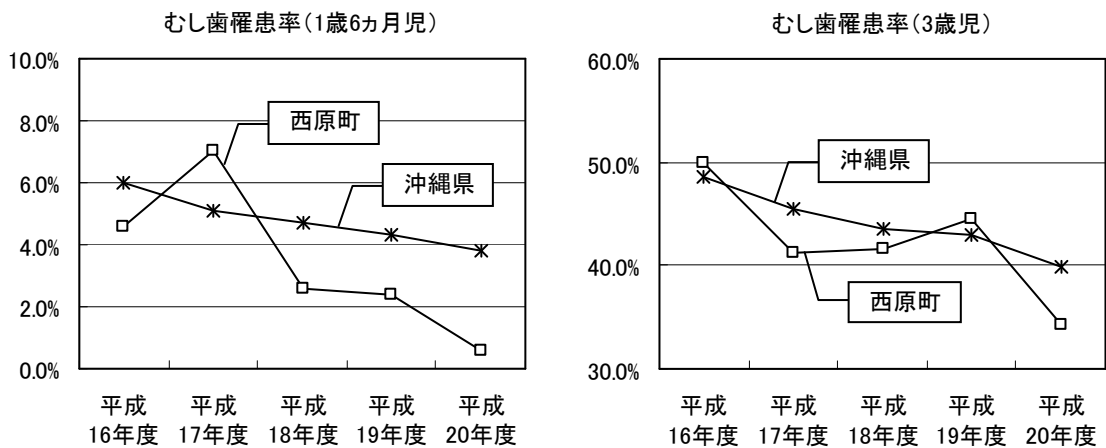
表3-16 むし歯罹患率

単位：%

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1歳6ヵ月児	西原町	4.6	7.0	2.6	2.4	0.6
	沖縄県	6.0	5.1	4.7	4.3	3.8
3歳児	西原町	50.0	41.3	41.7	44.6	34.2
	沖縄県	48.6	45.5	43.5	42.9	39.9

資料：「沖縄県の母子保健」

図3-14 むし歯罹患率



(3) ベビースクール

ベビースクールは参加者の増に伴い、平成18年度から開催回数(開催日数)を増やしました。参加者は平成14年度まで減少傾向にありましたが、呼びかけの方法を工夫することで参加者が増えました。

表3-17 ベビースクール開催回数・参加者数

単位：人

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
開催回数	12	12	11	12	12	12	12	23	23	23
参加者数	148	157	103	67	149	144	111	169	205	234

資料：町福祉課

(4) 訪問事業

妊婦訪問はリスクの高い妊婦を優先して訪問しているため、平成 13 年度以降対象者は限られています。

新生児訪問(生後 28 日未満)では、初産の妊婦を重点的に訪問しています。

平成 19 年度より、生後 4 ヶ月までの乳児のいる家庭を全戸訪問する「こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)」が始まり、平成 19 年度は事業体制を整える期間が必要であったため、訪問件数は少なくなっていますが、平成 20 年度は 82.3%の訪問率となります。また、1 割の家庭については、新生児訪問と同時に実施しました。

表 3-18 妊婦・新生児訪問指導

単位：人

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
妊婦訪問	20	16	2	3	0	0	3	0	0	2
新生児訪問(実人数)	38	43	77	59	18	36	36	55	48	41
新生児訪問(延べ人数)	39	49	81	60	20	39	37	61	55	44

資料：町福祉課

表 3-19 こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)

単位：件、%

	家庭訪問対象 全家庭数	生後 4 ヶ月までの全戸訪問事業による家庭訪問数			
				うち、新生児訪問指導等と同時に実施	
		訪問件数	訪問率(%)	訪問件数	訪問率(%)
平成 19 年度	391	77	19.7	42	10.7
平成 20 年度	412	339	82.3	41	10.0

資料：町福祉課



4. 保育の状況

(1) 保育所(園)の状況

本町の保育所(園)は、公立保育所が2箇所、認可保育園が6園あり、入所児の定員数は790人ですが、弾力化により定員を超えて受け入れています。平成21年3月末では、116人を弾力化で受け入れています。

通常保育以外のサービスとしては、全保育所(園)で延長保育を実施しています。また、西原白百合保育園とさざなみ保育園の2園で一時保育を実施しているほか、子育て支援センターが設置されています。そのほか、公立保育所2箇所と愛和保育園、小川保育園、さくらんぼ保育園の3園で障害児保育を行っています。

平成20年度に認可保育園を1園(定員90人)増設したことで入所(入園)児は増えてきましたが、待機児童は年々増えてきており、保育園の増設により一旦は減少したものの、平成21年度には再び増えています。

表3-20 保育所(園)整備状況

単位：人

施設名称	定員	入所児童数	通常保育外サービス			
			延長保育	一時保育	障害児保育	支援センター
西原保育所	60	71	○		○	
坂田保育所	100	113	○		○	
西原白百合保育園	120	134	○	○		○
愛和保育園	120	139	○		○	
さざなみ保育園	150	179	○	○		○
小川保育園	60	70	○		○	
さくらんぼ保育園	90	109	○		○	
さわふじ保育園	90	91	○			
合計	790	906				

資料：町福祉課(平成21年3月末日現在)

表3-21 年齢別入所児童数の推移

単位：人

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
0歳児	54	61	60	71	73
1歳児	133	144	147	166	162
2歳児	150	161	160	179	190
3歳児	165	182	181	204	197
4歳児	157	165	181	186	185
5歳児	51	52	65	82	81
合計	710	765	794	888	888

資料：町福祉課(各年4月1日現在)

表3-22 待機児童数の推移

単位：人

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
0歳児	5	20	6	6
1歳児	13	35	12	37
2歳児	26	33	18	24
3歳児	5	29	4	19
4歳児・5歳児	7	8	1	2
合計	56	125	42	88

資料：町福祉課(各年3月末日現在)

(2) 認可外保育園

町内認可外保育園は7園で、平成21年5月1日現在(1園は平成22年3月1日現在)で374人の園児が在籍しています。そのうちの約57%(213人)が本町の乳幼児です。

表 3-23 幼稚園園児数の推移

単位：人

	町内	町外	合計
海星保育園	32	48	80
こばと保育園	27	66	93
サウンド幼児学園	35	39	74
美原幼児学園	61	3	64
我謝保育園	28	2	30
マイマイクラブ	18	3	21
にこにこ乳児園	12	0	12
合計	213	161	374

資料：各認可外保育園(平成21年5月1日現在)

「にこにこ乳児園」については、平成22年3月1日現在

(3) 幼稚園の園児数

公立の幼稚園は4園で、それぞれ4歳からの2年保育を実施しています。園児は平成19年度以降400人前後で推移しています。また、4歳児は年次的に定員増を図っています。

私立幼稚園に通園している本町の児童数については、資料提供のあった「善隣幼稚園」「クララ幼稚園」「真栄原カトリック」の3園に、現在29人の園児が在籍しています。各園とも満3歳から保育を行っています。また、預かり保育も行われており、本町の待機児童解消の一端を担っています。

表 3-23 幼稚園園児数の推移

単位：人

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4歳児	50	75	100	100	112
5歳児	334	284	308	293	281
合計	384	359	408	393	393

資料：町福祉課(各年4月1日現在)

表 3-24 私立幼稚園の町内園児

単位：人

園名	善隣幼稚園	クララ幼稚園	真栄原カトリック	合計
本町児童数	7	6	16	29
満3歳児	0	2	2	4
3歳児	4	3	3	10
4歳児	2	0	6	8
5歳児	1	1	5	7

資料：私立幼稚園(平成21年10月1日現在)

(4) 放課後児童クラブ(学童クラブ)

町内には放課後児童クラブが5箇所あり、利用している子は平成21年7月1日現在178人で、小学校低学年の子が約8割を占めます。

表 3-25 放課後児童クラブ利用児童数

単位：人

児童クラブ名称	小学1年	小学2年	小学3年	小学4年	小学5年	小学6年	合計
海星学童センター	5	4	3	9	0	0	21
オナガスports学童クラブ	15	10	3	0	0	1	29
太陽学童	9	6	7	6	7	9	44
学童ミッキークラブ	24	10	12	0	0	0	46
さくらんぼ学童園	19	12	5	2	0	0	38
合計	72	42	30	17	7	10	178

資料：町福祉課(平成21年7月1日現在)



5. 障害児保育・教育

本町では、障害のある子が保育所(園)や幼稚園での集団生活になじめるよう、入所(入園)前の生活指導や基本的な生活習慣を指導する場として「障害児通園事業(あゆみ)」を実施しています。現在8人の子が通園しています。

保育所(園)・幼稚園では障害者手帳所持児や特別児童扶養手当該当児に対し、加配の保育士を配置しています。

障害児通園事業及び保育所(園)・幼稚園に通う障害のある子は、平成19年までは20人弱でしたが、平成20年では25人、平成21年では24人と増えています。

小学校、中学校における特別支援学級は言語と知的のクラスがあがり、在籍する児童の人数は増える傾向にあります。また、言語障害に比べて知的障害の子が多い状況です。

表3-26 障害児保育状況

単位：人

施設等名称		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心身障害児通園事業(坂田児童館)		6	4	3	8	8
保育所(園)	西原保育所	2	2	3	4	3
	坂田保育所	6	4	4	2	3
	愛和保育園	1	2	3	3	3
	小川保育園	1	2	0	1	2
	さくらんぼ保育園	0	0	2	2	2
	小計	10	10	12	12	13
幼稚園	坂田幼稚園	1	2	2	1	1
	西原幼稚園	0	0	0	0	2
	西原東幼稚園	0	0	0	0	0
	西原南幼稚園	2	2	2	4	0
	小計	3	4	4	5	3
合計		19	18	19	25	24

資料：保育所(園)は町福祉課(各年4月末日現在)、心身障害児通園事業は町福祉課(各年3月末日現在)
幼稚園は町教育委員会(各年4月末日現在)

表3-27 特別支援学級児童数

単位：人

学校名	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		
	言語	知的	言語	知的	言語	知的	言語	知的	
小学校	坂田小学校	0	2	0	9	1	4	1	6
	西原小学校	2	3	1	4	2	5	2	5
	西原東小学校	2	2	3	2	4	1	4	1
	西原南小学校	1	1	1	1	1	2	2	4
中学校	西原中学校	0	2	0	1	0	1	0	1
	西原東中学校	0	5	0	3	0	4	0	5
合計		5	15	5	20	8	17	9	22

資料：町教育委員会(各年4月末日現在)

6. 学校保健

(1) 肥満度

児童生徒の肥満度をローレル指数で見ると、小学生全体ではローレル指数 160 以上(太りすぎ)の児童が 5.7%、99 以下(やせすぎ)の児童が 0.6%となります。中学生全体では 160 以上が 4.0%と小学生に比べて比率は低くなりますが、99 以下が 3.6%と小学生に比べて大きく上昇しています。

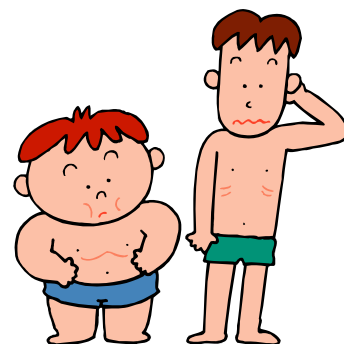
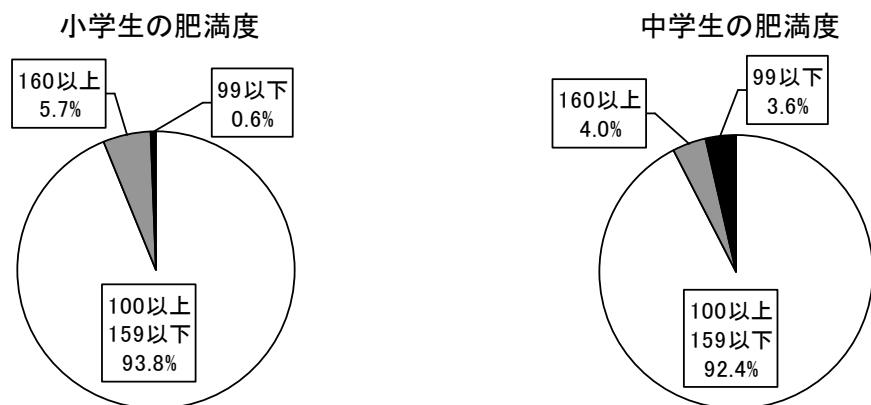
表 3-28 肥満度

単位：人、%

性別		小学校						中学校				
区分		小1	小2	小3	小4	小5	小6	合計	中1	中2	中3	合計
検査人員数		397	409	377	409	406	405	2,403	369	371	392	1,132
ローレル指数	160 以上	29	14	21	21	23	28	136	13	16	16	45
	率	7.3	3.4	5.6	5.1	5.7	6.9	5.7	3.5	4.3	4.1	4.0
	99 以下	0	0	1	5	3	5	14	19	16	6	41
	率	0.0	0.0	0.3	1.2	0.7	1.2	0.6	5.1	4.3	1.5	3.6

資料：町教育委員会 学校保健統計(平成 21 年度)

図 3-15 肥満度



(2) 視力

小学生の視力は全体では 1.0 未満 0.7 以上が 14.7%、0.7 未満 0.3 以上が 11.6%、0.3 未満が 15.5%で、もっとも視力が弱い 0.3 未満の児童がもっとも多い状況です。

視力が 1.0 未満 0.7 以上の児童の比率は学年が上がるに従い低くなり、小学校 6 年生では 9.7% となります。一方、0.7 未満 0.3 以上の児童の比率は小学校 6 年生で大きく上昇しています。また、0.3 未満の児童の比率は学年が上がるに伴い高くなり、特に小学校 4 年生から急に高くなります。

中学生の視力は全体では、1.0 未満 0.7 以上が 7.6%と小学生の比率に比べて大きく低下しています。一方、0.7 未満 0.3 以上が 12.4%、0.3 未満が 20.4%で、いずれも小学生に比べて高い比率となります。

総じて、小学生、中学生ともおよそ 4 割の子が 1.0 未満の視力となります。

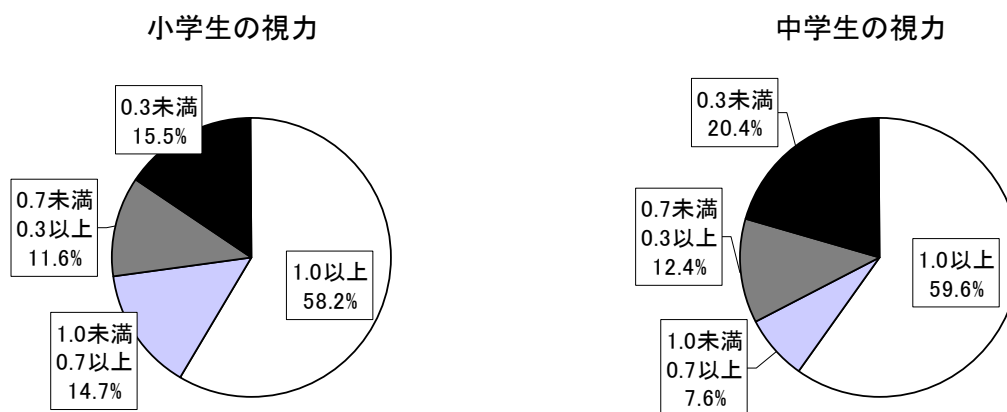
表 3-29 視力の状況

単位：人、%

性別		小学校							中学校			
区分		小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	合計	中 1	中 2	中 3	合計
受検者数		394	407	375	410	401	403	2,390	368	362	411	1,141
裸 眼 視 力 1.0 未 満	1.0 未満 0.7 以上	69	67	61	65	50	39	351	27	34	26	87
	率	17.5	16.5	16.3	15.9	12.5	9.7	14.7	7.3	9.4	6.3	7.6
	0.7 未満 0.3 以上	31	46	47	46	45	63	278	41	47	53	141
	率	7.9	11.3	12.5	11.2	11.2	15.6	11.6	11.1	13.0	12.9	12.4
	0.3 未満	11	26	38	84	93	118	370	73	64	96	233
	率	2.8	6.4	10.1	20.5	23.2	29.3	15.5	19.8	17.7	23.4	20.4
計		111	139	146	195	188	220	999	141	145	175	461
検査を省略した者		0	0	0	0	0	0	0	0	7	6	13

資料：町教育委員会 学校保健統計(平成 21 年度)

図 3-16 視力の状況



(3) むし歯

むし歯罹患率は小学生全体では 78.7%、中学生全体では 80.3%となります。小学 1 年生から中学 1 年生にかけては、学年が上がるに伴い、未処置歯のある児童の比率は低くなりますが、中学 2 年から再度高くなります。

表 3-30 むし歯の状況

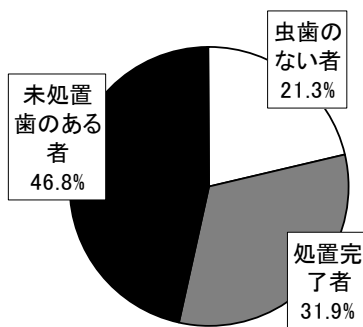
単位：人、%

性別		小学校						中学校				
区分		小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	合計	中 1	中 2	中 3	合計
受検者数		397	408	375	409	402	368	2,359	369	361	418	1,148
う 歯 の あ る 者	処置完了者	83	115	115	148	157	134	752	167	156	154	477
	率	20.9	28.2	30.7	36.2	39.1	36.4	31.9	45.3	43.2	36.8	41.6
	未処置歯のある者	210	219	199	198	155	123	1,104	114	144	187	445
	率	52.9	53.7	53.1	48.4	38.6	33.4	46.8	30.9	39.9	44.7	38.8
	計	293	334	314	346	312	257	1,856	281	300	341	922
	率	73.8	81.9	83.7	84.6	77.6	69.8	78.7	76.2	83.1	81.6	80.3
う歯のない者		104	74	61	63	90	111	503	88	61	77	226

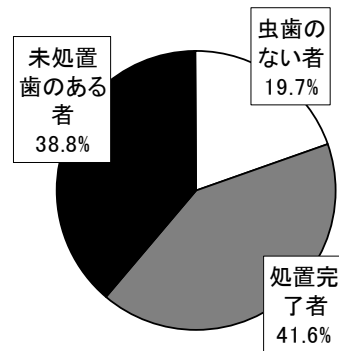
資料：町教育委員会 学校保健統計(平成 21 年度)

図 3-17 むし歯の状況

小学生のむし歯の状況



中学生のむし歯の状況



7. 児童生徒の問題行動

児童生徒の暴力やいじめ、不登校の推移をみると、中学生の暴力は年々増加し、平成20年度では9件となります。また、小学生では平成18年度に1件ありました。

いじめについては、小学校、中学校とも年々減少し、全体では平成18年度の15件に対し、平成20年度では3件となります。

不登校については、小学生では平成18年度が9人、平成19年度が10人となりますが、平成20年度では19人と大きく増えました。また、中学生ではさらに増え、平成18年度が36人、平成19年度が37人、平成20年度が26人となります。小学生、中学生を合わせた不登校の児童生徒数は、45人から47人で推移しています。

そのほか、平成20年度では町内中学生のからんだ飲酒が10件発生しています。

表 3-31 児童生徒の問題行動の推移

単位：件、人

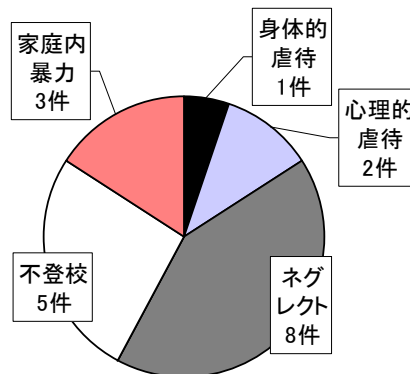
学校名	暴力件数(2月現在)			いじめ件数(2月現在)			不登校人数(2月現在)		
	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度
坂田小学校	0	0	0	3	0	0	4	4	3
西原小学校	1	0	0	0	0	0	4	3	11
西原東小学校	0	0	0	1	2	1	0	1	3
西原南小学校	0	0	0	0	0	0	1	2	2
小計	1	0	0	4	2	1	9	10	19
西原中学校	3	2	6	8	4	1	12	21	14
西原東中学校	1	3	3	3	2	1	24	16	12
小計	4	5	9	11	6	2	36	37	26
合計	5	5	9	15	8	3	45	47	45

資料：町教育委員会

8. 要保護児童の内訳

平成20年度において要保護児童として認知された件数は19件で、内訳をみると、ネグレクト(養育放棄)が8件ともっとも多く、続いて、不登校が5件、家庭内暴力が3件、心理的虐待が2件、身体的虐待が1件となります。

図 3-18 要保護児童の内訳



資料：町福祉課(平成20年度)